

## 明治期～昭和戦前期の鹿児島県における陶磁器生産（3）

——『鹿児島県勸業年報』『鹿児島県統計書』から——

渡 辺 芳 郎

### はじめに

筆者はこれまで、『鹿児島県勸業年報』と『鹿児島県統計書』（以下『年報』『統計書』と略称）に報告されている鹿児島県の陶磁器生産に関するデータを整理してきた（渡辺2001a・b）。本稿では、そのデータについて基礎的な統計操作をほどこし、その結果から読みとれる明治期～昭和戦前期の鹿児島県における陶磁器生産の動向とその背景について、若干の検討を試みたい。その際、同時期において主要生産地であった「鹿児島市」「日置郡」「始良郡」を中心に見ていく。それ以外の生産地については稿を改めたい<sup>(1)</sup>。

本論に入る前に、『年報』と『統計書』との間に見られる数値の違いと、その取り扱いについて触れておく。『年報』と『統計書』とが重なる年度として、明治21年（1888）から同25年、同33・34年の計7ヶ年分がある。このうち33・34年分は、両者の記述がまったく一致しており、同じ情報源に基づくものと考えられる。

さて21～25年分までの『年報』および『統計書』の各生産地および全県合計の生産額を整理すると表1になる。これを見ると両統計で一致する部分もあるが、大きく異なる数値もある。とくに22～24年にかけて、各年2万円前後の差異がある「日置」の総生産額の違いが顕著である。これは『年報』が農商務省系列であり、『統計書』が内務省系列であるという監督官庁の違い、それによる調査形式（調査表）の違いに由来するものと考えられる<sup>(2)</sup>。

筆者は、このふたつの情報のうち、どちらがより実態に近いのか、判断する

表1 『年報』と『統計書』との比較（各生産地の1年間の総生産額）

年	生産地	『年報』 A (単位：円)	『統計書』 B (単位：円)	差 額 (B - A)
明治21年 (1888)	鹿児島市	120	170	50
	日 置	6,960	6,960	0
	始 良	724	1,985	1,261
	薩 摩	2,009	3,160	1,151
	指 宿	—	1,200	—
	合 計	9,813	13,475	3,662
明治22年 (1889)	鹿児島市	170	180	10
	日 置	8,000	30,000	22,000
	始 良	760	715	△45
	薩 摩	1,882	1,680	△202
	指 宿	1,200	180	△1,020
	合 計	12,012	32,755	20,743
明治23年 (1890)	鹿児島市	136	195	59
	日 置	8,500	28,000	19,500
	始 良	783	752	△31
	薩 摩	2,100	1,660	△440
	指 宿	98	98	0
	合 計	11,617	30,705	19,088
明治24年 (1891)	鹿児島市	190	190	0
	日 置	8,954	27,800	18,846
	始 良	738	738	0
	薩 摩	1,256	1,258	2
	指 宿	—	—	—
	合 計	11,138	29,986	18,848
明治25年 (1892)	鹿児島市	170	170	0
	日 置	27,200	27,750	550
	始 良	753	753	0
	薩 摩	2,583	2,583	0
	西 嶺 嶽	30	220	190
	熊 毛	—	50	—
	合 計	30,736	31,526	790

材料を現段階で持ち合わせていない。ただし以下、より長期間の統計情報として利用しやすい『統計書』の数値を基本として扱い、必要であれば適宜『年報』の情報で補うという形で検討を進めていきたい。

なお大正6・7年の『統計書』については確認することができなかった（渡辺2001a）。しかし両年の日置郡「下伊集院村苗代川」の陶磁器生産については、

『日置郡誌』（鹿児島県日置郡役所編1926）に掲載されている。文末にそのデータを掲載するとともに、本稿ではこのデータも加えて分析する。

## 1 鹿児島県の陶磁器生産額の推移と全国との比較

鹿児島県における陶磁器生産の推移を全国のそれと比較するために、まず2枚のグラフを作成した。図1は、鹿児島県と全国の総生産額を実数でグラフ化し、さらに窯業製品物価指数を加えたものである<sup>(3)</sup>。図2は、鹿児島県と全国の総生産額を1886年の生産額を100として指数化したものに、鹿児島県が生産額の全国のそれに対する比率（以下「対全国比率」と略称）を加えたものである。この2つの図を基本としながら、以下検討を進めたい。

まず1886年以後、1908年まで、鹿児島県の陶磁器生産額と全国のそれとは、ほぼ歩調を合わせるようにしてゆるやかな上昇傾向にある。対全国比率も、全国生産額がやや低迷した一時期（1889-91）増大するが、全体としては0.5%から0.8%へとやはり上昇傾向にある。この間、窯業物価指数も緩増しているので、ほぼ安定した生産を維持していたといえる。

この傾向が大きく変化するの、1909-11年における鹿児島生産額と対全国比率の急上昇である。この時期、全国生産額はさほど伸びず、また窯業物価指数も安定してる。それゆえこの数値を見る限り、鹿児島県の陶磁器生産は「成長」したとみなせよう。ただし、この数値に関しては若干の疑問がある。なぜなら大正4年(1915)の「薩摩焼の現状」（田原1915、以下「現状」と略称）に以下のような記述があるからである。

「現今に於ける製造家は絵付専門業者を除き鹿児島市に五戸之れに従事する職工四十人苗代川に六戸之れに従事する職工三十二人にして年産額は統計には十三万内外の数字を示して居るけれども之れは重要物産の同業組合を申請する都合上実際の数を変更した事実があるから実際の処は此数より幾分減じて来るのである」（p.443）

つまり「重要物産の同業組合を申請する都合上」、生産額を水増ししたとい

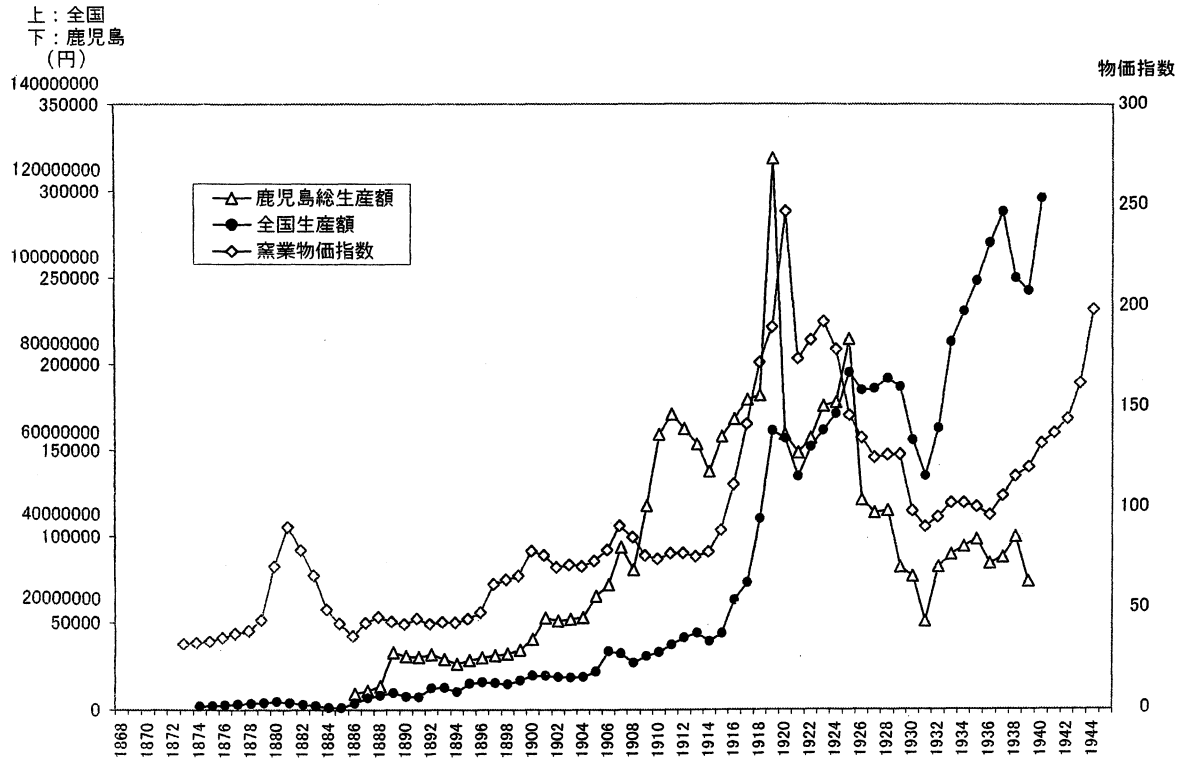


図1 全国と鹿児島の陶磁器生産総額と窯業物価指数

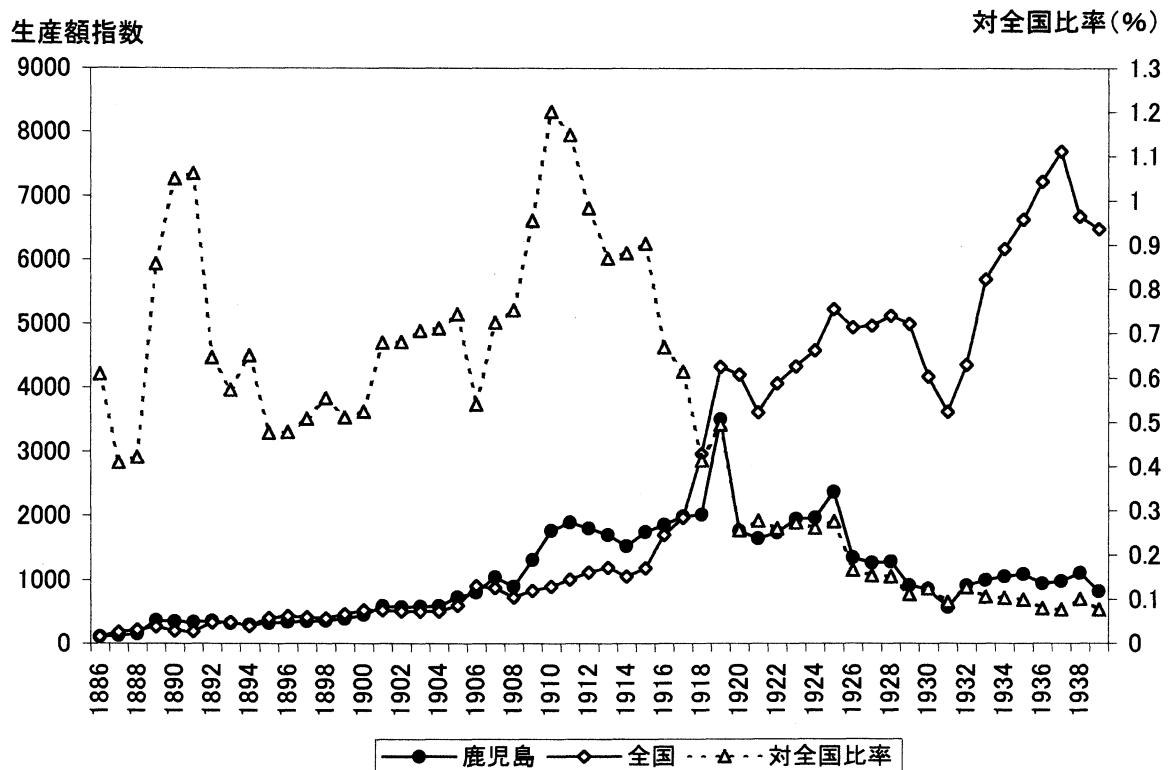


図2 鹿児島と全国の総生産額指数（1886=100）・対全国比率

うのである。ここで重要物産同業組合について触れておきたい。1900年「重要物産同業組合法」が制定され、各地で重要物産同業組合が設立されるようになった。『統計書』の「同業組合」の項によると、鹿児島県の陶磁器業界では明治36年（1903）に「日置郡陶器同業組合」が設立を認可されている。この同業組合は明治44年まで『統計書』に継続して記載されているが、大正元年（1912）になると記載が消え、その代わりに「鹿児島市薩摩焼同業組合」（明治44年設立認可）が「重要物産同業組合」の一覧表に姿を見せる。また「準則同業組合」一覧表に「龍門司焼陶器組合」（大正元年設立認可）が出てくる。両者は大正9年まで継続して記載されている。また昭和2年の『重要物産同業組合一覧』（商工省工務局編1927）にも「鹿児島市薩摩焼同業組合」（組長：隈元金六，副組長：池田恵太郎）が記載されているので、『統計書』において「同業組合」の項目が消える大正10年以後も、同組合は存続していたことがわかる。この重要物産同業組合の日置郡から鹿児島市への変化は、後述する両者の生産額の逆転（1905年）の影響が、若干の時間差をもって現れたとみなせよう<sup>(4)</sup>。

さて上記の「現状」の記載に戻れば、明治44年に認可された鹿児島市薩摩焼同業組合の設立申請にあたって生産額の水増しがあったという。後述するように、『統計書』に見られる1909-11年（明治42-44）の急増は、その多くを鹿児島市のそれに負っている（図3）。それゆえ、この時期の「成長」をそのまま認めることはためらいを感ぜざるを得ない。しかし具体的にどの程度「水増し」されていたのかを知る手がかりは、現段階で筆者は寡聞にして知らない<sup>(5)</sup>。それゆえ現時点では、1909-11年において、たとえ生産額の上昇があったとしても、『統計書』が示す数値の上昇よりも緩やかなものであった可能性が高い、と言えるにとどまる。

さて1912年以後、1925年までの間、鹿児島県の生産額は、1919年の突出した値を除くと、増減はあるものの、15～20万円の間で推移する。指数化した数値も安定している。ただしこの間、対全国比率は1910年をピークとして急速に減少していく。つまり生産額こそ安定した数値を出しながらも、全国的な鹿児島陶磁器の「位置」は下降していったと言える。

このことは、明治42年（1909）の農商務省『重要輸出工産品要覧』と、大正15年（1926）の鉄道省運輸局『陶磁器及土器漆器硝子類及其ノ製品ニ関スル調査』とを比較してみると示唆的である。つまり前者においては、「各府県ニ於ケル製産状況」として長崎県・三重県・愛知県などとともに鹿児島県も掲げられているのに対し、後者の「第十四節 主要生産地状況」には鹿児島県は出てこない。1909年の対全国比率が約0.95%であるのに対し、1926年のそれは約0.16%と、17年間で約1/6に減少しており、その結果、このような全国調査において鹿児島県は取り上げられなくなったと推測できよう<sup>(6)</sup>。

では対全国比率が下降しながらも、なぜ生産額そのものは安定していたのか。それは同時期の物価が急速に上昇したことによるものであろう。図1に示したように、鹿児島県の生産額は1911年をひとつのピークとした後、いったん下降するが、1914年からふたたび上昇に転じる。しかしこの上昇期（1914-1919）において窯業製品物価指数も急速に上昇していることがわかる。この時期は第一次世界大戦による好況とインフレが進行した時期であり、この時期の鹿児島総生産額の上昇は物価の上昇に支えられた名目的なものであったと考えられる。

また1919年は、全体的な生産額の推移を見た場合、ひとつの画期をなすと考えられる。つまり、1919年までは鹿児島・全国ともに、名目的な部分もあるが、生産額は上昇傾向にあるのに対して、1920年以後、全国が引き続き上昇傾向にあるのとは対照的に、鹿児島県は下降傾向へと転ずるのである。全国の上昇傾向と鹿児島県のそれとが乖離しはじめたといえよう<sup>(7)</sup>。

この乖離は、その後1925年にいたって決定的となる。つまり、1920年以後の全国的な減少とその後の復調に、鹿児島県は一時期歩調を合わせるが、1925年以後、全国生産額が1931年のボトムを経ながらも、それを上回るように生産額を伸ばしていくのに対し、鹿児島県は25年のピークを上回るような生産額の上昇は見られないのである。

以上より、1886～1938年の鹿児島陶磁器生産の推移をいくつかの時期に区分すると、表2になる。

表2 鹿児島県における陶磁器生産の時期区分

時期	年代	特 徴
1期	1886-1908	全国の生産額と同じように緩慢な増加傾向にある。
2期	1909-1911	『統計書』では「急成長」が見られるが、実際にはより緩やかな上昇にとどまっていた可能性が高い
3期	1912-1919	生産額は安定するが、1914-19年の安定は第一次大戦の好況とインフレによる各目的なものである。むしろ対全国比率は急減する。
4期	1920-1925	生産額は横這い、1925年に小さなピークを迎える。ただし全国に比べると上昇傾向はやや鈍く、全国の伸びと乖離しはじめる。
5期	1925-1938	全国総生産額の伸びとの乖離が決定的になり、対全国比率も徐々に減少していく。

## 2 鹿児島県内の動向

### 2-1 主要生産地の動向（図3）

鹿児島県下の主要生産地は「鹿児島市」「日置郡」「始良郡」である。ほぼ全期にわたって、この3ヶ所で生産額の90%前後を占めている。これらはいずれも江戸時代以来の窯場があるところで、鹿児島市では豎野窯の系統を引く田之浦窯など、日置郡は苗代川系統、始良郡は龍門司系統である。このほか「薩摩郡」においても磁器生産があり、これは川内市の平佐焼系統に属する。ただし明治以後は新たな工場や窯元が加わっているため、これらの主要生産地をそのまま江戸時代の窯場に当てることができない。

以下、前章において試みた時期区分を手がかりとしながら、上記3ヶ所の生産額（実数）の推移を見ていきたい。

まず1期では、1903年まで日置郡がもっとも生産額が高いが、1901年から鹿児島市の生産額が上昇し始め、1905年には鹿児島市が日置郡を抜いてトップに立ち、その後1932年までその優位は変わらない（ただし1919年のみ始良が突出する）。このことは、『日本近世窯業史』の「明治晩年の苗代川は、白焼の衰退と共に、却て土管等の繁盛を来し、錦手の如きは之を鹿児島に譲るに至れり」（大日本窯業協会編1914（1991 p.258））や、『明治工業史 化学工業篇』の

